

08 文部科学省 特区臨時提案 再検討要請回答

管理コード	080010	プロジェクト名	
要望事項 (事項名)	獣医師の重要性の高まりに対応した獣医学教育を行う う大学獣医学部の設置の認可	都道府県	愛媛県
		提案事項管理番号	0022010
提案主体名	今治市 愛媛県		

制度の所管・関係府省庁	文部科学省
該当法令等	平成15年3月31日文科省告示第45号「大学、短期大学、高等専門学校等の設置の際の入学定員の取扱い等に係る基準」
制度の現状	現在、獣医関係学部・学科の入学定員については、現行の養成規模により獣医師を供給すれば、必要となる獣医師総数を満たすとの考えに基づき抑制を行っています。

求める措置の具体的内容	平成15年3月31日文科省告示第45号「大学、大学院、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」による獣医師の定員増の規制の地域解除
具体的事業の実施内容・提案理由	<p>(具体的事業の実施内容)</p> <p>四国には獣医師を養成し感染症や公衆衛生分野の研究拠点となる大学獣医学部が一つもない。このため、都市再生機構、今治市及び愛媛県が整備を進めている今治新都市開発整備地区に、世界水準の高度な獣医学教育を行う大学獣医学部を設置することで、即戦力となる獣医師を養成し、大学を核とした食品産業や製薬・動物関連企業等の立地を促進することにより地域における国民潜在力を発揮し、地域再生を図る。</p> <p>(提案理由)</p> <p>人獣共通感染症の脅威が高まる中、新成長戦略に示されたライフイノベーションによる健康大国戦略を進める上で、産業動物診療、公衆衛生、食品衛生、動物検疫などの分野の獣医師の重要性が増すと考えられるが、四国には獣医師を養成し、当該分野の研究拠点や卒業研修機関となる大学獣医学部が一つもない。このため、地域が主体性を持って国民潜在力を発揮して課題に対応できるよう、大学獣医学部を設置するための特区の設置を提案する。</p> <p>この獣医学部に入学定員の地域枠の設定や奨学金制度などを組み合わせて、四国への人材供給を促し、家畜衛生や公衆衛生分野を担う獣医師不足の解消や新興の動物の伝染病等への迅速かつ専門的な対応を図るとともに、生命科学分野の学際連携の推進や関連企業等の集積を図ることで、新たな生命科学研究拠点を形成したい。</p> <p>併せて、これまで大きな岩盤に突き当たり、停滞していた規制が解除されることで、地域力を発揮して大きな経済効果を生み出し、明日の安心と成長に向けて地域格差の解消と地方の再生を果たしたい。</p>

○各府省庁からの提案に対する回答

提案に対する回答	措置の分類	F	措置の内容	Ⅲ
<p>現在、政府においては、6月を目途に取りまとめられる「新成長戦略」のなかで、ライフ・イノベーションによる健康大国戦略等を検討するとしています。獣医師は、感染症の予防・診断、医薬品の開発、食の安全性の確保等において重要な役割を担っており、上記の検討の中で、獣医師養成の在り方についても、新たな視点から対応を検討してまいります。</p> <p>文部科学省としては、獣医関係学部・学科の入学定員について、獣医師養成が6年間を必要とする高度専門職業人養成であり、他の高度専門職と同様に全国的見地から、獣医師養成機能をもつ大学全体の課題として対応することが適切でありま</p>				

す。

このため、ご提案を特区制度を活用して実現することは困難であると考えます。

## ○再検討要請及び再検討要請に対する回答

再検討要請				
右提案主体からの意見を踏まえ、再度検討し回答されたい。				
提案主体からの意見				
<p>獣医師養成の在り方にかかる新たな視点からの対応検討について、平成22年3月25日に示された構造改革特別区域の第16次提案に対する政府の対応方針では、平成22年度中を目途に速やかに検討するとされているが、現在の検討状況と具体的な省令改正等のスケジュールを示していただきたい。</p> <p>また、上記検討にあたっては本提案の趣旨を踏まえ、獣医師養成機関空白地域であるとともに、平成19年5月の農水省の獣医師の需給に関する検討会報告書において将来の産業・公衆衛生分野の獣医師不足が顕著と予測された、四国ブロックにおける大学獣医学部の優先設置が認められるような制度改正等について、特段の配慮をお願いしたい。</p>				
再検討要請に対する回答	「措置の分類」の見直し	F	「措置の内容」の見直し	Ⅲ
現在、政府においては、6月を目途に取りまとめられる「新成長戦略」のなかで、ライフ・イノベーションによる健康大国戦略等を検討するとしています。獣医師は、感染症の予防・診断、医薬品の開発、食の安全性の確保等において重要な役割を担っており、上記の検討の中で、獣医師養成の在り方についても、新たな視点から対応を検討してまいります。				